

中期財政計画書

(令和元年度～令和5年度)

西白河郡中島村

目 次

1 趣旨	1
2 中期財政計画における留意事項	1
3 歳入歳出計画の概要	1
表1 歳入計画	5
表2 歳出計画	6
表3 地方債及び債務負担行為残高の見込み	7
表4 特定目的基金残高の見込み	8
付表1 村税	9
付表2 主な普通建設事業	10
付表3 繰入金	12
付表4 村債	13
付表5 公債費	14
付表6 繰出金	15

中期財政計画書

(令和元年度～令和5年度)

※ 便宜上平成31年4月1日から令和2年3月31日までの期間を「令和元年度」と表記しています。

1 趣旨

中期財政計画は、5年間における歳入歳出等の見通しを立て、財政収支の均衡及び財政健全化の確保を図り、各諸施策を財政面から位置づけするために策定するものです。ただし、5年間固定した計画ではなく、情勢等に応じて、毎年度見直しを行うこととしています。以下の主な情勢等及び主な財政課題を踏まえ見直しを行い、今後5年間（令和元年度～令和5年度）を期間とする「中期財政計画」を策定するものです。

(1) 主な財政課題

- ① 少子高齢化及び人口減少といった構造的問題により将来的に村税収入及び普通交付税が減少傾向へ移行することが不可避であることから、状況に応じた規模での財政運営が求められる。
- ② 公共施設の老朽化等が進み、既存ストックの総量を維持した場合、改修に要する経費の一層の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及びこれに基づく個別施設計画による施設マネジメントの推進を図る。

2 中期財政計画における留意事項

(1) 対象会計

中期財政計画は、一般会計を対象として策定します。特別会計等については繰出金等で調整を図るものです。

(2) 財政収支の均衡

中期財政計画は、歳入歳出間の整合を図りつつ、項目別に見込額を積算し、その上で各年度の全体的な歳入と歳出の均衡を図るものです。

(1) 歳入

① 村税

村税のうち、個人村民税については少子高齢化及び人口減少といった要因と個人所得増及び村内定住者増の要因を考慮し若干の減額で推移すると見込みました。

※詳細は附表1 村税に記載している内容より積算しております。

② 地方譲与税

令和2年度若干の増額を見込み令和2年度以降ほぼ横ばいと見込みました。

③ 各種交付金

地方消費税交付金については、令和元年10月からの税率改正を考慮した見込みとしています。消費税増税と合わせて自動車取得税交付金が廃止され、環境性能割交付金等新設される予定であるため、これを考慮した見込みとしています。

④地方交付税

普通交付税については、令和2年度は消費税率10%への引き上げなどによる影響のため令和元年度から増加を見込みました。令和3年度以降は算定基礎となる人口減少を考慮した見込みとしています。特別交付税については、特殊需要に応じて交付額に変動がありますが、平年水準の見込みにより算定しています。震災復興特別交付税については、交付該当事業のうち令和元年度に終了する事業があるため令和2年度減額を見込み、令和2年度以降は横ばいで推移すると見込みました。

⑤分担金及び負担金

平年水準の見込みにより算定しています。

⑥使用料及び手数料

令和2年度以降消費税増税分を反映させた料金見直しによる影響を見込みを計上しています。

⑦国庫支出金

道路・橋梁の整備及び給食センター新築事業に係る補助金を事業費に合わせて各年度計上しています。

※主な要因事業

道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業⇒令和元年度完了のため、令和2年度以降減額により算出しています。

給食センター新築事業⇒令和2年度本体工事において国庫補助金の歳入を想定し、令和2年度工事完了予定のため、令和3年度以降減額により算出しています。

⑧県支出金

障がい者援護、児童福祉施設に係る施設型給付等に係る県負担金、統計調査に係る委託金などを見込んでいます。

※主な要因事業

除染対策事業⇒令和元年度完了のため、令和2年度以降減額により算出しています。

農林関係事業⇒令和元年度完了のため、令和2年度以降減額により算出しています。

⑨財産収入

各基金の利子についてそれぞれの年度末残高見込額を基に計上しています。利子以外については、見込額としています。

⑩寄附金

ふるさと寄附金については令和2年度以降減額で見込みました。

⑪繰入金

令和元年度以降も各基金からの繰入額を見込んでいます。主なものとして、地域雇用創出推進基金については臨時職員賃金の繰入、人材育成基金については人材育成講演会、中学生海外派遣及び異文化体験事業の繰入、地域振興基金についてはむらづくり支援事業、秋祭り補助金の繰入、公共施設等整備基金については、給食センター新築事業、本庁舎改修事業及び改善センター改修事業の繰入、ふるさと納税基金については記念樹交付、保育所及び幼稚園への子育て支援該当事業への繰入をそれぞれ見込んでいます。

また、普通交付税の減少や普通建設事業費及び公債費の増加などにより財源不足が見込まれることから、財源調整のため、財政調整基金から令和元年度に約4億9,400万円、令和2年度に約3億4,600万円、令和3年度に約2億9,200万円、令和4年度に約1億9,500万円、令和5年度に1億400万円の繰入れを見込んでいます。

※付表3 繰入金に記載している内容より積算しております。

⑫繰越金

令和元年以降は1千万円を計上しています。

⑬諸収入

令和元年度に予算計上したスポーツ振興くじ助成金について令和2年度以降見込から除外しています。その他の諸収入については、それぞれ見込額を計上しています。

⑭村債

臨時財政対策債について令和元年に6,614万7千円を計上し、令和2年度には普通交付税からの振替率が上昇する見込みであることから増加を見込みました。それ以降は横ばいを見込としています。建設等事業に係る村債については、計上した事業毎に起債見込額を算定し積算しています。

※付表4 村債に記載している内容より積算しております。

(2)歳出

①人件費

退職手当を除く職員人件費は、職員数は毎年度退職者補充の人数を見込み横ばいで推移すると見込みました。

令和2年度以降会計年度任用職員制度導入により臨時職員の賃金が物件費から人件費扱いとなるための増額を見込みました。

※物件費⇒人件費：1億円 各種手当等：1,000万円 合計1億1,000万円の増額を見込みました。

②物件費

令和元年度予算計上している主な臨時事業(証明書コンビニ交付導入費用、LGWAN系端末入替費用、公共施設等個別施設計画策定費用及び除染関係事業)の完了に伴い令和2年度6,057万円の減少を見込み、目標とする経常収支比率を考慮し令和3年度以降、10%削減で見込みました。

令和2年度以降会計年度任用職員制度導入により臨時職員の賃金が物件費から人件費扱いとなるため各年度1億円の減額を見込みました。

③維持補修費

令和元年度予算計上している道路等側溝堆積物撤去・処理支援事業及び除染関係事業の完了に伴い令和2年度4億4,117万1千円の減少を見込み、令和3年度以降、ほぼ横ばいで推移すると見込みました。

④扶助費

保育所運営委託経費、障がい者福祉援護経費などの各年度所要額を見込んでいます。少子高齢化といった要因と健康増進の取組みをすすめていることなどから微増で推移すると見込みました。

⑤補助費等

負担金については、白河広域市町村圏組合への負担金など各年度所要額を見込んでいます。人口減少及び補助金適正委員会の有用化などから減少傾向を見込みました。

⑥普通建設事業費

付表2に記載している主な建設事業などについて積算しています。

⑦災害復旧事業費

平年水準の見込みにより算定しています。

⑧公債費

起債台帳及び借入額を見込み算出しています。
※付表4のとおり算出しております。

⑨積立金

令和3年度に人材育成基金への積立金30,000千円を見込みました。
令和3年度以降は平年水準の見込みにより算定しています。

⑩投資及び出資金、貸付金

平年水準の見込みにより算定しています。

⑪繰出金

付表6のとおり各特別会計への繰出金の見込額を積算しています。

表1 歳入計画

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度		令和3年度			令和4年度			令和5年度			
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率
村税	515,230	514,477	△ 753	△ 0.15	513,877	△ 600	△ 0.1	513,284	△ 593	△ 0.1	512,700	△ 584	△ 0.1
地方譲与税	25,199	25,325	126	0.5	25,325	0	0.0	25,325	0	0.0	25,325	0	0.0
利子割交付金	912	907	△ 5	△ 0.5	907	0	0.0	907	0	0.0	907	0	0.0
配当割交付金	1,931	1,931	0	0.0	1,931	0	0.0	1,931	0	0.0	1,931	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,697	1,697	0	0.0	1,697	0	0.0	1,697	0	0.0	1,697	0	0.0
地方消費税交付金	83,941	88,138	4,197	5.0	88,138	0	0.0	88,138	0	0.0	84,780	△ 3,358	△ 3.8
自動車取得税交付金	3,034	0	△ 3,034	△ 100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
環境性能割交付金	2,144	4,288	2,144	100.0	4,288	0	0.0	4,288	0	0.0	4,288	0	0.0
地方特例交付金	3,404	3,404	0	0.0	3,404	0	0.0	3,404	0	0.0	3,404	0	0.0
地方交付税	1,295,564	1,185,000	△ 110,564	△ 8.5	1,161,900	△ 23,100	△ 1.9	1,161,900	0	0.0	1,161,900	0	0.0
普通交付税	1,050,000	1,155,000	105,000	10.0	1,131,900	△ 23,100	△ 2.0	1,131,900	0	0.0	1,131,900	0	0.0
特別交付税	10,000	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0
震災復興特別交付税	235,564	20,000	△ 215,564	△ 91.5	20,000			20,000	0	0.0	20,000	0	0.0
交通安全対策特別交付金	257	257	0	0.0	257	0	0.0	257	0	0.0	257	0	0.0
分担金及び負担金	2,675	2,675	0	0.0	2,675	0	0.0	2,675	0	0.0	2,675	0	0.0
使用料	34,829	35,003	174	0.5	35,003	0	0.0	35,003	0	0.0	35,003	0	0.0
手数料	2,351	2,339	△ 12	△ 0.5	2,339	0	0.0	2,339	0	0.0	2,339	0	0.0
国庫支出金	441,242	451,000	9,758	2.2	211,000	△ 240,000	△ 53.2	211,000	0	0.0	211,000	0	0.0
県支出金	231,291	196,550	△ 34,741	△ 15.0	196,550	0	0.0	196,550	0	0.0	196,550	0	0.0
財産収入	7,245	6,882	△ 363	△ 5.0	6,882	0	0.0	6,882	0	0.0	6,882	0	0.0
寄附金	12,801	6,401	△ 6,400	△ 50.0	6,401	0	0.0	6,401	0	0.0	6,401	0	0.0
繰入金	576,131	504,108	△ 72,023	△ 12.5	358,441	△ 145,667	△ 28.9	248,249	△ 110,192	△ 30.7	210,603	△ 37,646	△ 15.2
繰越金	10,000	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0
諸収入	21,859	18,834	△ 3,025	△ 13.8	18,834	0	0.0	18,834	0	0.0	18,834	0	0.0
村債	177,347	513,355	336,008	189.5	269,955	△ 243,400	△ 47.4	132,155	△ 137,800	△ 51.0	595,855	463,700	350.9
歳入合計	3,451,084	3,572,571	121,487	3.5	2,919,804	△ 652,767	△ 18.3	2,671,219	△ 248,585	△ 8.5	3,093,331	422,112	15.8

表2 歳出計画

(単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率
人件費	539,501	649,000	109,499	20.3	649,000	0	0.0	649,000	0	0.0	649,000	0	0.0
物件費	755,971	595,393	△ 160,578	△ 21.2	525,854	△ 69,539	△ 11.7	463,268	△ 62,586	△ 11.9	406,941	△ 56,327	△ 12.2
維持補修費	491,171	50,000	△ 441,171	△ 89.8	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0	50,000	0	0.0
扶助費	232,602	233,765	1,163	0.5	234,933	1,168	0.5	236,108	1,175	0.5	237,289		0.5
補助費等	407,408	403,333	△ 4,075	△ 1.0	399,300	△ 4,033	△ 1.0	395,307	△ 3,993	△ 1.0	391,354	△ 3,953	△ 1.0
公債費	227,551	229,535	1,984	0.9	251,203	21,667	9.4	249,019	△ 2,184	△ 0.9	235,501	△ 13,518	△ 5.4
積立金	6,118	6,163	45	0.7	36,163	30,000	486.8	6,163	△ 30,000	△ 83.0	6,163	0	0.0
投資及び出資金	3,393	3,200	△ 193	△ 5.7	3,200	0	0.0	3,200	0	0.0	3,200	0	0.0
貸付金	5,200	5,200	0	0.0	5,200	0	0.0	5,200	0	0.0	5,200	0	0.0
繰出金	432,227	394,601	△ 37,626	△ 8.7	392,554	△ 2,047	△ 0.5	394,681	2,127	0.5	396,860	2,179	0.6
普通建設事業費	339,922	992,361	652,439	191.9	362,377	△ 629,984	△ 63.5	209,253	△ 153,124	△ 42.3	701,803	492,550	235.4
災害復旧事業費	20	20	0	0.0	20	0	0.0	20	0	0.0	20	0	0.0
予備費	10,000	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0	10,000	0	0.0
歳出合計	3,451,084	3,572,571	121,487	87.9	2,919,804	△ 652,768	420.0	2,671,219	△ 248,585	△ 137.9	3,093,331	420,931	217.9
収支	0	0			0			0			0		

表3 地方債残高及び債務負担行為残高の見込み
 歳入歳出計画に基づき見込まれる地方債及び負担行為残高の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

区分	会計名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		残高	残高	残高	残高	残高
地方債残高	一般会計	2,214,189	2,176,050	2,450,871	2,482,916	2,406,874
	簡易水道特別会計	165,308	171,010	187,629	216,296	256,628
	農業集落排水特別会計	917,969	805,983	694,606	587,064	494,416
	計	3,297,466	3,153,043	3,333,106	3,286,276	3,157,918
債務負担行為残高	一般会計	23,347	11,695	35,000	22,600	11,300
	計	23,347	11,695	35,000	22,600	11,300
合計		3,320,813	3,164,738	3,368,106	3,308,876	3,169,218

<各残高の推移概要>

1)地方債残高

・借入見込額

会計区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
一般会計	177,347	513,355	269,955	132,155	595,855	表1歳入計画「村債」より
簡易水道特別会計	52,200	55,000	55,000	60,000	62,000	付表6繰出金より推移概要より借入金額を見込みました
農業集落排水特別会計	12,200	10,000	10,000	15,000	20,000	付表6繰出金より推移概要より借入金額を見込みました
加算年度	R2年度以降	R3年度以降	R4年度以降	R5年度以降	R6年度以降	

・上記借入見込額を起債台帳に加算し算出しました。

2)債務負担行為残高

令和3年度以降、3年間合計35,000千円の輝らフィット指定管理運営委託料を見込みました。

表4 特定目的基金残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる特定目的基金残高の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

基金名	平成30年度末決算	令和元年度末見込	令和2年度末見込	令和3年度末見込	令和4年度末見込	令和5年度末見込
財政調整基金	1,184,977	1,216,977	1,248,977	1,280,977	1,312,977	1,344,977
減債基金	87,903	87,903	87,903	87,903	87,903	87,903
その他特定目的基金	1,820,861	1,774,267	1,652,475	1,652,183	1,634,891	1,564,599
土地開発基金	113,325	113,325	113,325	113,325	113,325	113,325
人材育成基金	25,510	14,917	4,324	23,731	13,138	2,545
ふれあい福祉基金	172,461	172,521	172,581	172,641	172,701	172,761
ふるさと水と土保全基金	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900	6,900
地域雇用創出推進基金	28,719	25,861	23,003	20,145	17,287	14,429
地域振興基金	74,664	37,362	31,362	25,362	19,362	13,362
公共施設等整備基金	1,000,000	1,001,200	895,900	882,100	881,300	827,500
ふるさと納税基金	399,282	402,181	405,080	407,979	410,878	413,777
合 計	3,093,741	3,079,147	2,989,355	3,021,063	3,035,771	2,997,479

<各基金の推移概要>

1)財政調整基金

- ・地方財政法第7条第1項の規定による剰余金の積立では各年度1億円と見込みました。
- ・財政調整基金からの繰入金金を各年度7千万円と見込みました。
- ・利子積立金を各年度200万円と見込みました。

2)人材育成基金

- ・付表3繰入金を反映しました。
- ・利子積立金を各年度3千円と見込みました。
- ・令和3年度、基金残高より30,000千円積立を見込みました。

3)ふれあい福祉基金

- ・利子積立金を各年度6万円と見込みました。

4)地域雇用創出推進基金

- ・付表3繰入金を反映しました。

5)公共施設等整備基金

- ・付表3繰入金を反映しました。
- ・利子積立金を各年度120万円と見込みました。

6)ふるさと納税基金

- ・付表3繰入金を反映しました。
- ・利子積立金を各年度290万円と見込みました。

付表1 村税

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率
個人村民税 (現年度分)	213,261	212,195	▲ 1,066	▲ 0.5	211,134	▲ 1,061	▲ 0.5	210,078	▲ 1,056	▲ 0.5	209,028	▲ 1,050	▲ 0.5
個人村民税 (滞納繰越分)	1,694	1,685	▲ 9	▲ 0.5	1,677	▲ 8	▲ 0.5	1,668	▲ 9	▲ 0.5	1,660	▲ 8	▲ 0.5
法人村民税 (現年度分)	19,829	19,928	99	0.5	20,027	99	0.5	20,128	101	0.5	20,229	101	0.5
法人村民税 (滞納繰越分)	1	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
固定資産税 (現年度分)	238,564	239,041	477	0.2	239,519	478	0.2	239,998	479	0.2	240,478	480	0.2
固定資産税 (滞納繰越分)	3,818	3,818	0	0.0	3,818	0	0.0	3,818	0	0.0	3,818	0	0.0
固定資産税 (交付金及び納付金)	1	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
軽自動車税 (現年度分)	17,144	0	▲ 17,144	▲ 100.0									
軽自動車税環境性能 割(現年度分)	1	17,000	16,999	1699900.0	17,000	0	0.0	17,000	0	0.0	17,000	0	0.0
軽自動車税 (滞納繰越分)	125	120	▲ 5	▲ 4.0	115	▲ 5	▲ 4.2	110	▲ 5	▲ 4.3	106	▲ 4	▲ 3.6
市町村たばこ税(現 年度分)	20,792	20,688	▲ 104	▲ 0.5	20,585	▲ 103	▲ 0.5	20,482	▲ 103	▲ 0.5	20,379	▲ 103	▲ 0.5
合 計	515,230	514,477	▲ 753	▲ 0.15	513,877	▲ 600	▲ 0.1	513,284	▲ 593	▲ 0.1	512,700	▲ 584	▲ 0.1

〈各税目の推移概要〉

1) 個人村民税(現年度分)

令和2年度以降、少子高齢化及び人口減少といった要因と個人所得増、村内定住者の増の要因を考慮し若干の減額で推移すると見込みました。

2) 法人村民税(現年度分)

令和2年度以降、村内企業の業績向上を想定し若干の増額で推移すると見込みました。

3) 固定資産税(現年度分)

令和2年度以降、村内企業の業績向上により償却資産が増えることを想定し若干の増額で推移すると見込みました。

4) 軽自動車税(現年度分)

令和2年度以降、軽自動車税環境性能割に変更されるため見込額0千円としました。

5) 軽自動車税環境性能割(現年度分)

軽自動車税と同額の歳入を見込み、令和3年度以降は横ばいで推移すると見込みました。

6) 市町村たばこ税(現年度分)

令和2年度以降も喫煙者の減少を想定し若干の減額で推移すると見込みました。

付表2 主な普通建設事業(令和元年度～令和3年度)

(単位：千円)

事業名	令和元年度						令和2年度						令和3年度					
	内容等	事業費	財源内訳				内容等(見込)	事業費	財源内訳				内容等	事業費	財源内訳			
			国庫支出金	県支出金	村債	一般財源			国庫支出金	県支出金	村債	一般財源			国庫支出金	県支出金	村債	一般財源
庁内各システム使用料関係	各システム使用料	39,193				39,193	各システム使用料	39,193				39,193	各システム使用料	39,193				39,193
道路新設改良事業費	測量費、用地費、補償費、工事費	80,668	41,173		30,200	9,295	用地費、補償費、工事費	23,600	12,980		9,500	1,120	工事費	67,233	36,978		27,200	3,055
二子塚町畑線 歩道整備事業	測量費	9,000	5,445			3,555	測量費	25,000	15,125		8,800	1,075	用地費、補償費、工事費	37,450	22,657		13,300	1,493
狭あい道路整備等促進事業費	測量費、用地費、補償費、工事費	65,400	31,500		28,300	5,600	工事費	90,700	45,350		40,800	4,550						
橋梁長寿命化事業	測量費、工事費	14,000	7,865		4,600	1,535	工事費	80,000	48,400		28,400	3,200						
道路舗装長寿命化事業	測量費、工事費	27,122			24,400	2,722	工事費	23,491			21,100	2,391	工事費	23,124			20,800	2,324
公営住宅維持工事	工事修繕費	2,070				2,070	工事修繕費	2,000				2,000	工事修繕費	2,000				2,000
農業用水路等長寿命化対策事業	設計費、工事費	15,480		8,650	6,400	430						0						0
農村地域防災減災事業	設計費、工事費	21,217		15,700		5,517						0						0
給食センター新築事業	設計費・解体工事費	22,425			12,000	10,425	工事費 (新築本体工事)	650,000	230,000		315,000	105,000						0
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業補助金	補助負担金	720	252			468	補助負担金	720	252			468	補助負担金	720	252			468
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助負担金	3,234				3,234	補助負担金	3,234				3,234	補助負担金	3,234				3,234
財産管理事業 (電柱共架工事)	工事費	1,100				1,100	工事費	1,100				1,100	工事費	1,100				1,100
交通安全対策工事	工事費	800				800	工事費	800				800	工事費	800				800
防犯灯設置工事	工事費	1,522				1,522	工事費	1,522				1,522	工事費	1,522				1,522
公有財産購入費	工事費	1				1	工事費	1				1	工事費	1				1
本庁舎改修事業						0	設計費	15,000			13,500	1,500	工事費	150,000			135,000	15,000
改善センター改修事業						0						0						0
その他	下記各施設工事等合計	35,970	0	0	0	35,970	各施設工事等合計	36,000				36,000	各施設工事等合計	36,000				
福祉センター駐車場増設工事	工事費	4,180				4,180												
保育所・防犯カメラ設置工事	工事費	899				899												
コミュニティーセンター改修等工事	工事費	5,610				5,610												
幼稚園工事関連 (遊具撤去整備工事)	工事費	15,831				15,831												
小中学校管理工事 (滑津小・吉子川小)	工事費	3,700				3,700												
公民館・農村環境改善センター管理工事	工事費	2,912				2,912												
防災無線設備工事 他	工事費	2,838				2,838												
	合計 (令和元年度)	339,922	86,235	24,350	105,900	123,437	合計 (令和2年度)	992,361	352,107	0	437,100	203,154	合計 (令和3年度)	362,377	59,887	0	196,300	70,190

付表2 主な普通建設事業(令和4年度～令和5年度)

(単位：千円)

事業名	令和4年度						令和5年度						備考
	内容等	事業費	財 源 内 訳				内容等	事業費	財 源 内 訳				
			国庫支出金	県支出金	村債	一般財源			国庫支出金	県支出金	村債	一般財源	
庁内各システム使用料関係	各システム使用料	39,193				39,193	各システム使用料	39,193				39,193	
道路新設改廃事業費	工事費	67,233	36,978		27,200	3,055	工事費	67,233	36,998		27,200	3,035	御蔵場本法寺裏線・滑津後山線
二子塚町畑線 歩道整備事業	用地費、補償費、工事費	37,450	22,659		13,300	1,491	/						
狭あい道路整備等促進事業費	/					0	/						
橋梁長寿命化事業	/					0	/						
道路舗装長寿命化事業	/					0	/						
公営住宅維持工事	工事修繕費	2,000				2,000	工事修繕費	2,000				2,000	
農業用水路等長寿命化対策事業	/					0	/						川原田屋中地区
農村地域防災減災事業	/					0	/						松崎大池・孫六池・新池・大池浚渫
給食センター新築事業	/					0	/						
高齢者にやさしい住まいづくり助成事業補助金	補助負担金	720	252			468	補助負担金	720	252			468	
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助負担金	3,234				3,234	補助負担金	3,234				3,234	
財産管理事業(電柱共架工事)	工事費	1,100				1,100	工事費	1,100				1,100	
交通安全対策工事	工事費	800				800	工事費	800				800	
防犯灯設置工事	工事費	1,522				1,522	工事費	1,522				1,522	
公有財産購入費	工事費	1				1	工事費	1				1	
本庁舎改修事業	/					0	/					0	予定エリア 1F：トイレ・村長室・休憩室・会計室/2F：第4会議津
改善センター改修事業	設計費	20,000			18,000	2,000	工事費	550,000			495,000	55,000	
その他	各施設工事等合計	36,000	0	0	0	0	各施設工事等合計	36,000					
	/						/						
	/						/						
	/						/						
	/						/						
	/						/						
	/						/						
	合計(令和4年度)	209,253	59,889	0	58,500	54,864	合計(令和5年度)	701,803	37,250	0	522,200	106,353	

付表3 繰入金

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	494,176	346,955	▲ 147,221	▲ 29.8	292,788	▲ 54,167	▲ 15.6	195,596	▲ 97,192	▲ 33.2	104,950	▲ 90,646	▲ 46.3
地域雇用創出推進基金繰入金	2,858	2,858	0	0.0	2,858	0	0.0	2,858	0	0.0	2,858	0	0.0
人材育成基金繰入金	10,596	10,596	0	0.0	10,596	0	0.0	10,596	0	0.0	10,596	0	0.0
地域振興基金繰入金	37,302	6,000	▲ 31,302	▲ 83.9	6,000	0	0.0	6,000	0	0.0	6,000	0	0.0
公共施設等整備基金繰入金	0	106,500	106,500	-	15,000	▲ 91,500	▲ 85.9	2,000	▲ 13,000	▲ 86.7	55,000	53,000	2650.0
ふるさと納税基金繰入金	31,198	31,198	0	0.0	31,198	0	0.0	31,198	0	0.0	31,198	0	0.0
介護保険特別会計繰入金	1	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0	1	0	0.0
合計	576,131	504,108	▲ 72,023	▲ 12.50	358,441	▲ 145,667	▲ 28.9	248,249	▲ 110,192	▲ 30.7	210,603	▲ 37,646	▲ 15.2

〈各起債の推移概要〉

1) 財政調整基金繰入金

令和2年度以降、歳入額と歳出額との調整額より算出しています。

2) 地域雇用創出推進基金繰入金

令和元年度以降横ばいで推移すると見込みました。

3) 人材育成基金繰入金

令和元年度以降横ばいで推移すると見込みました。

4) 地域振興基金繰入金

令和2年度、令和元年度土地造成特別会計(新規分譲地事業財源)へ繰入した金額を減額しました。令和2年度以降は横ばいで推移すると見込みました。

5) 公共施設等整備基金

・令和2年度、給食センター新築事業の財源のため基金繰入を見込みました。

・令和2年度～令和3年度にかけて本庁舎改修事業、令和4年度～令和5年度にかけて改善センター改修事業の財源のため基金繰入を見込みました。

6) ふるさと納税基金繰入金

令和元年度以降横ばいで推移すると見込みました。

7) 介護保険特別会計繰入金

令和元年度以降横ばいで推移すると見込みました。

付表4 村債

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	起債額	起債額	増減額	増減率	起債額	増減額	増減率	起債額	増減額	増減率	起債額	増減額	増減率
臨時財政対策債	66,147	69,455	3,308	5.0	69,455	0	0.0	69,455	0	0.0	69,455	0	0.0
総務債	0	15,000	15,000	-	135,000	120,000	800.0	0	▲135,000	▲100.0	0	0	-
農林水産業債	6,400	0	▲6,400	▲100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
土木債	87,500	108,600	21,100	24.1	61,300	▲47,300	▲43.6	40,500	▲20,800	▲33.9	27,200	▲13,300	▲32.8
消防債	1,100	1,100	0	0.0	0	▲1,100	▲100.0	0	0	-	0	0	-
教育債	12,000	315,000	303,000	2525.0	0	▲315,000	▲100.0	18,000	18,000	-	495,000	477,000	2650.0
その他	4,200	4,200	0	0.0	4,200	0	0.0	4,200	0	0.0	4,200	0	0.0
合計	177,347	513,355	336,008	189.46	269,955	▲243,400	▲47.4	132,155	▲137,800	▲51.0	595,855	463,700	350.9

〈各起債の推移概要〉

1) 臨時財政対策債

令和2年度は普通交付税からの振替率が上昇すると見込み令和元年度より5.0%の増減率を見込み、それ以降は令和2年度の横ばいで推移すると見込みました。

2) 総務債

付表2 主な普通建設事業(令和元年度～令和5年度)より令和2年度～令和3年度にかけて本庁舎改修事業を見込みました。

3) 農林水産業債

付表2 主な普通建設事業(令和元年度～令和5年度)より現段階では令和2年度以降の農林水産業債該当事業が見込めないため起債額0千円としました。

4) 土木債

付表2 主な普通建設事業(令和元年度～令和5年度)より現段階では令和2年度以降の土木債該当事業費を見込み起債額を算出しました。

5) 消防債

現段階で令和3年度以降の消防債該当事業費が見込めないため起債額を0千円としました。

6) 教育債

付表2 主な普通建設事業(令和元年度～令和5年度)より令和元年度～令和2年度にかけて給食センター新築事業を見込みました。

付表2 主な普通建設事業(令和元年度～令和5年度)より令和4年度～令和5年度にかけて改善センター改修事業を見込みました。

7) その他

令和2年度以降、令和元年度の横ばいで推移すると見込みました。

付表5 公債費

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	償還額	償還額	増減額	増減率	償還額	増減額	増減率	償還額	増減額	増減率	償還額	増減額	増減率
償還元金	209,871	215,487	5,616	2.7	238,534	23,047	10.7	237,910	▲ 624	▲ 0.3	225,932	▲ 11,978	▲ 5.0
償還利子	17,580	13,948	▲ 3,632	▲ 20.7	12,569	▲ 1,380	▲ 9.9	11,009	▲ 1,560	▲ 12.4	9,469	▲ 1,540	▲ 14.0
一時借入金利子	100	100	0	0.0	100	0	0.0	100	0	0.0	100	0	0.0
合計	227,551	229,535	1,984	0.87	251,203	21,667	9.4	249,019	▲ 2,184	▲ 0.9	235,501	▲ 13,518	▲ 5.4

<各起債の推移概要>

・償還見込額

会計区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
一般会計借入金額	177,347	513,355	269,955	132,155	595,855	表1歳入計画「村債」より
元金および加算年度	17,735	51,336	26,996	13,216	59,586	据置3年、借入金額の10%を見込みました。
	R5年度以降	R6年度以降	R7年度以降	R8年度以降	R9年度以降	
利子および加算年度	177	513	270	132	596	翌年度から借入金額の0.1%を見込みました。
	R2年度以降	R3年度以降	R4年度以降	R5年度以降	R6年度以降	

・上記償還見込額を起債台帳に加算し算出しました。

付表6 繰出金

(単位：千円)

区分	令和元年度	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	当初予算額	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率
国民健康保険事業特別会計繰出金	49,362	48,868	▲ 494	▲ 1.0	48,379	▲ 489	▲ 1.0	47,895	▲ 484	▲ 1.0	47,416	▲ 479	▲ 1.0
簡易水道特別会計繰出金	68,583	69,268	685	1.0	69,961	693	1.0	71,360	1,399	2.0	72,787	1,427	2.0
土地造成事業特別会計繰出金	31,302	0	▲ 31,302	▲ 100.0	0	0	-	0	0	-	0	0	-
農業集落排水事業特別会計繰出金	179,896	173,896	▲ 6,000	▲ 3.3	172,157	▲ 1,739	▲ 1.0	173,879	1,722	1.0	175,617	1,738	1.0
墓地特別会計繰出金	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護保険事業特別会計繰出金	90,488	90,036	▲ 452	▲ 0.5	89,586	▲ 450	▲ 0.5	89,138	▲ 448	▲ 0.5	88,693	▲ 445	▲ 0.5
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	12,596	12,533	▲ 63	▲ 0.5	12,471	▲ 62	▲ 0.5	12,409	▲ 62	▲ 0.5	12,347	▲ 62	▲ 0.5
合計	432,227	394,601	▲ 37,626	▲ 8.71	392,554	▲ 2,047	▲ 0.5	394,681	2,127	0.5	396,860	2,179	0.6

〈各会計の繰出金の推移概要〉

1) 国民健康保険事業特別会計繰出金

令和2年度以降、総合振興計画を踏まえ収納対策と滞納整理、保険税の増加を防ぐための医療費対策等の推進より毎年度増減率▲1.0%を見込みました。

2) 簡易水道特別会計繰出金

令和2年度以降、総合振興計画を踏まえ施設の整備更新により令和3年度まで増減率1.0%を見込みました。

令和4年度以降は、水道施設に加え管路の計画的な整備更新を見込増減率2.0%を見込みました。

3) 土地造成事業特別会計繰出金

令和2年度以降、原山新規分譲地の販売益を資金源とし新規分譲地検討開発作業を行うことを想定し増減率0%を見込みました。

4) 農業集落排水事業特別会計繰出金

令和2年度以降、滑津原地区処理場の更新が完了したため一時的に増減率を令和3年度までに▲3.3%を見込みました。

令和4年度以降は、更新が未対応となっている施設の計画的な更新が予想されるため増減率1.0%を見込みました。

5) 墓地特別会計繰出金

計上なし

6) 介護保険事業特別会計繰出金

令和2年度以降、介護保険サービスの充実と人口減少等を踏まえ増減率▲0.5%を見込みました。

7) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金

令和2年度以降、人口減少等を踏まえ増減率▲0.5%を見込みました。